

鉄鋼概況

2月鉄鋼輸出 前月比 9.4%増加

鉄鋼エコノミスト 左近司 忠政

1月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比4万トン、0.7%増で2カ月連続で増加し、国内在庫率は前月末比0.7ポイント上昇、147.7%となった。2月の国内粗鋼生産は日産量で前月比6.6%増、年率換算1億860万トンと2カ月連続して増加した結果、2011年4月以降の累計生産量は前年同期比4.5%減となり、2月ペースの生産が3月も続けば2011年度は1億634万となる。2月の輸出は前年同月比13.3%減で12カ月連続しての前年割れとなったが、為替が円安に振れ回復の兆しを示しており前月比では9.4%増加し300万トンの大台を回復した。輸入は前年同月比6.9%と10カ月連続して増加した。国内高炉4社は、3月中旬に2012年春季交渉の回答を組合に行なった。新日鉄は経済産業省の委託事業「浮体式洋上ウインドファーム（風力発電実証研究事業）」のコンソーシアムに日立、三菱重工など10社および東京大学とともに参加すると発表した。2月の世界粗鋼生産量（59カ国）は前年同月比1.9%増で2カ月ぶりに前年同月実績を上回り、前月比では2.5%減で3カ月ぶりの減少、日産量は同4.2%増となった。

◆2月粗鋼生産、6カ月連続前年同月比減

鉄鋼連盟が発表した1月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比4万トン、0.7%増の561万7,000トンとなり、2カ月連続しての増加となった。国内在庫率は前月末比0.7ポイント上昇して147.7%となった。一方、1月末の普通鋼鋼材流通在庫は鉄連が行った市中鋼材数量調査によると、前月末比0.7%、1万9,000トン増の276万1,000トンとなった。1月の国内販売量は前月比2.5%減の251万7,000トンとなったために、1月末の在庫率は前月末比3.7ポイント増加し109.7%となり、14カ月連続で100%を上回った。

主要製品の在庫状況をみると、1月末の薄板3品（熱延、冷延、表面処理鋼板）の国内在庫（メーカー・問屋・コイルセンターの合計）は前月末比3万4,000トン減の428万4,000トンと2カ月ぶりに減少した。12月末から1月末にかけては過去10年平均で10万3,000トン増加しているが、今回の減少についてはメーカーの減産が奏効したとメーカー側では評価している。しかし、在庫率は2.34カ月（前月は2.54カ月）で、依然として過剰感があるとみられている。主要建材製品であるH形鋼の2月末流通在庫は、新日鉄系建材特約店組織である「ときわ会」の調査によると、前月末比1万2,900トン、7.4%増の18万7,300トンで3カ月連続の増加となった。在庫率は前月末比0.23ポイント上昇して2.33カ月となり、新日鉄では「きわめて過剰な状態」としている。同社では君津の大形ラインを4月上旬に10日程度休止するなど減産を強化する。なお、新日鉄は3月契約（4月ロール）分の店売りH形鋼の販売価格をトン3千円値上げすると発表した。

鉄連が発表した2月の国内粗鋼生産は、前年同月比3.7%減の860万8,000トンに止まり6カ月連続で前年同月実績を下回った。また、前月比では0.3%減となり、2カ月ぶりに減

少した。しかし、これは日数減のためで、日産量では同 6.6%増の 29 万 6,800 トン（年率換算 1 億 860 万トン）と 2 カ月連続して増加した。転炉鋼生産は前月比 2.5%減の 647 万トンと 2 カ月ぶりに減少した。これは、高炉メーカーが輸出や内需の減少に対応して生産を抑えた影響による。電炉鋼は同 7.2%増の 213 万 9,000 トンと 4 カ月ぶりに増加に転じた。なお、2011 年 4 月からの累計生産量は 9,714 万トンで前年同期比 4.5%減となっており、3 月の生産が 2 月のペースの場合、2011 年度の生産は 1 億 634 万と 4%減少する。林田鉄連会長（JFE スチール社長）は 3 月の記者会見で、「2012 年度の粗鋼生産については 1 億 400 ～600 万トン程度になる」との見通しを示した。

財務省が発表した 2 月の鉄鋼貿易統計によると、輸出（全鉄鋼ベース）は前年同月比 13.3%減の 319 万 3,000 トンとなり、12 カ月連続の前年割れとなった。しかし、前月比では 27 万トン（9.4%）増加し 300 万トンの大台を回復した。2 月下旬からは薄板、建材製品などで市況が回復するとともに為替も円安に振れ、回復の兆しを示している。輸入は 58 万 610 トンで前年同月比 6.9%と 10 カ月連続して増加した。前月比では 13.2%減少したが、円高定着のなかでいまだ落ち着く気配は見せていない。

向け先別輸出では、アジア向けが 246 万 9,000 トン（前年同月比 16.3%減、前月比 8.6%増）となり、このうち中国向けは 52 万トン（14.3%減、22.3%増）、アジア NIE'S 向けは 99 万 7,000 トン（16.9%減、9.6%増）、ASEAN 向けは 84 万 8,000 トン（12.4%減、横ばい）であった。アジア以外では日米間の合意で AD 是正措置が進む米国向けが 23 万 3,000 トン（95.8%増、37.9%増）と高い伸びとなった。

国別輸入の内訳では、アジアからが 48 万 2,200 トン（前年同月比 18.0%増）となり、このうち中国が 9 万 4,000 トン（同 38.1%増）、アジア NIE'S が 36 万 9,000 トン（19.5%増）、ASEAN が 9,000 トン（同 39.1%減）となっている。

◆高炉 4 社、春季交渉に回答

新日本製鉄、JFE スチール、住友金属工業、神戸製鋼所の高炉 4 社は、3 月中旬に 2012 年春季交渉の回答を組合に行なった。それによると、組合側の統一要求である「子育て世代の支援に関する賃金改善」については、課題認識の必要性を踏まえ、「労使による話し合いの場を設置し、2014 年を目処に合意を得た施策から順次実行に移していく」との主旨の回答を示した。同じく統一要求の常昼勤務者（日勤）を対象とした休日 3 日増に対しては回答を見送ったが、新日鉄、JFE は労働時間全体のあり方を含め検討を継続していく考えを回答書の中で示した。

一時金では、住金が前年比 20 万円減の年間 130 万円（39 歳、21 年勤続基準方式）、神鋼が同 32 万円減の 103 万円を回答した。住金は今期の連結最終損益が赤字見通しとなるなど厳しい経営状況を受けて 4 年連続の減額回答となったが、東日本大震災で大きな被害を受けた鹿島製鉄所の復旧協力などを重視し、組合側が生活考慮部分としている 120 万円を上回る水準を維持した。一方、業績連動方式を採用している新日鉄と JFE は業績悪化に伴い別途協議に入る予定となっている。

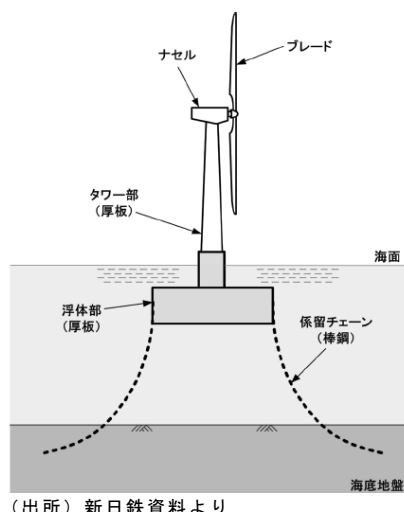
◆新日鉄、浮体式洋上風力発電の実証研究に参加

新日鉄は 3 月 6 日、経済産業省の委託事業である「浮体式洋上ウインドファーム（風力発電実証研究事業）」のコンソーシアムに日立、三菱重工、三井造船、IHI、古河電工など 10 社および東京大学とともに参加すると発表した。同事業は 2013 年までに世界初となる電圧 66kv の浮体式洋上サブステーション（変電所）を建設し、2MW の洋上風力発電機 1

基を設置する。さらに2015年度までに3基（2MW、3MW）を備えた世界最大の浮体式風力発電基地を建設する計画となっている。水深60メートル以上では、従来の着床式に比べ浮体式（水深100～200メートル）がコスト面で優位と言われている。浮体式の実証研究データは、外洋が急深となっている日本特有の地形を生かす格好の材料となる。

新日鉄が担当する実証研究は、①世界初となる「洋上風力発電用ハイテン鋼」の適用に関する実証研究、②世界初となる「疲労ソリューション」の適用に関する実証研究、③「係留システム」の適用に関する実証研究、④「耐食鋼ソリューション」の実証研究——となっている。この研究にはTMCP（熱加工制御）プロセスおよび大入熱溶接対応技術を駆使したハイテン厚板や高強度棒鋼を約2万トン供給する。「係留システム」の適用に関する実証研究では、浮体式係留に多くの実績をもつ新日鉄エンジニアリング、およびチェーン製造に多くの実績をもつ濱中製鎖工業と共同で作業する。また、「耐食鋼ソリューション」の実証研究では、新日鉄住金ステンレスとともに、干満帯、飛沫帯といった最も腐食が懸念される部位に対し、ライニング施工が可能なステンレス薄板材料を選定する。

図－1 浮体式洋上風力発電設備の模式図



◆2月世界粗鋼生産、日産量は2カ月連続増

世界鉄鋼協会が発表した2月の世界粗鋼生産量（59カ国）は、前年同月比1.9%増の1億1,918万3,000トンとなり、2カ月ぶりに前年同月実績を上回った。しかし、前月比では2.5%減で3カ月ぶりの減少となった。中国は3カ月ぶり、中国以外は2カ月ぶりの減である。この減少は日数減の影響によるもので、日産量では前月比4.2%増と2カ月連続で増加した。中国の日産量は前月比5.3%増と3カ月連続して増、中国以外は3.3%増と2カ月連続の増となった。59カ国の操業率は79.7%で前月比3.1ポイント高く、前年同月比では2.8ポイント低かった。

新興工業国では、韓国の日産量が前月比0.9%増と4カ月ぶりに増加に転じた。インドは0.1%減ながら高水準を維持した。ブラジルは5.6%増と2カ月連続して伸びた。先進国ではEU27カ国の日産量が前月比7.8%増と2カ月連続で増加し、北米は同0.8%増と4カ月連続で増加し、日本は同6.6%増と2カ月連続で延びている。59カ国の1月及び2月の累計生産量は2億4,141万トンと前年同期比0.5%増に止まり、閏年の日数増分に満たない増加率だった。 □